

政策科学と計量経済モデル (一)

山 田 彌

(一) はじめに

(二) 日本の「経済計画」と計量経済モデル

(三) 民主的経済計画における計量経済モデルの必要性和有効性

(以上本号)

(四) 計量経済モデルの利用をめぐる諸問題

(五) 方法的検討

(六) おわりに

(一) はじめに

一九七〇年代の資本主義経済の構造的危機のなかで、国家独占資本主義に対する民主的改革をとうして、国民本位の方向で経済危機を打開する経済民主主義の路線が提起され、それに対応して、経済学に対してもそれが「たんに現実の解釈やその客観主義的な段階批判にとどまっているのではなく、現実の経済をいかにして変革するのか、その手段、その実現の可能性や条件などについてより積極的な解明を行うべきである」として、⁽¹⁾経済学

が政策科学としても発展することが強く要請されるに至っている。

当面する経済民主主義の内容は何か。資本主義、更には独占資本主義という条件の下で、労働者階級を中心とする広範な国民の手によって、国民本位に経済政策を転換し、経済に関する主要な諸決定を握っている独占資本を規制、誘導し、経済の状態をいくらかでも大多数国民にとって利益になる方向に改めようとする経済の民主的改革である。それはまた資本主義の枠内のものであるかぎり、国民経済の全般的計画化ではあり得ないにせよ、整合的な政策目標と政策手段に基づく「民主的計画化」である。民主的改革、あるいは民主的計画化の意義は何か。第一に、国民生活の擁護。しかし独占資本の存在する条件のもとで独占資本を規制することによって得られる改良された経済状態は極めて部分的且つ不安定なものとなろう。規制された独占資本はあらゆる機会をとらえる手段を用いて規制に対抗するであろうから。民主的改革は、改革の主体側の結果を前進させることなしには維持することができない。従って第二に、変革主体の形成。即ち、「建設的な具体的解決策を積極的に提示することによってはじめて国民大多数の力を結集することができる。そして政治的体験を通じて彼等は問題の所在を知り、その根本的解決のためには、政治、経済の民主的変革をさらに徹底しておしすすめることが必要であることを理解するようになる。」⁽¹⁾

さて、民主的計画の作成に際しては、「一般的抽象的理論のみでは不十分であり、事実の具体的な調査・研究」⁽¹⁾と、そしてそれらに基づく「経済全体の数値的分析」⁽¹⁾を数理的数量的手法を援用して行うことが是非必要となる。これが不可欠である訳は、経済は直接関接に複雑にからみあった相互依存の構造をもっており、それらをふまえて、諸政策間の整合性を検討したり、各政策のもたらす一時的、直接的効果だけでなく長期的、間接的な波及効

果を測定・予測することが必要であることによる⁽²⁾。国民経済における経済諸量の総合的・バランスと相互連関のネットワークを数量的に把握し計量的検討をおこなう手法に、計量経済学の手法や産業連関分析の手法がある。経済学が政策科学としての要請にこたえていくためには、これまで、いわゆる近代経済学においてほとんど専ら利用されてきたこれらの諸手法の活用を欠かすことができない。

ところで、経済学における数学的手法の利用、とりわけ計量経済学や産業連関分析の手法の利用に関しては、その方法的妥当性が必ずしも十分に整理されてきたわけではない。むしろ従来、これら数量的手法の経済学における利用自体が、マルクス主義方法論と相容れない非科学的謬見として否定され、また、いわゆる近代経済学固有の方法または構成要素とされ、従ってこれらに対する批判が近代経済学批判の主要な一環として位置づけられるという傾向が強く存在してきたといえよう⁽³⁾。しかしながら、このような理論状況は早急に克服されていく必要がある。なぜならば、①経済学が政策科学として現実の要請にこたえなければならぬ、②政策科学たるためには計量経済学の手法をも利用しなければならない、③計量経済学の手法は方法的にみて非科学的で誤りである、という三つの命題がもし正しいとすれば、この三段論法からの帰結は、政策科学たることをやめるかあるいは、そうあってはならないと考えるとすれば、「非科学的」手法をあえてその「非科学性」には目をつむって利用するしかない、ということにならざるを得ない。

さて、この問題に関連して、北海道大学教授の是永純弘氏の所説を、氏の比較的最近の論文「政策科学」は「可能か」⁽⁴⁾にそって見てみよう。

同論文に於て氏は、経済民主主義の路線の正当性と、そのためには経済学が政策科学として発展しなければならぬ

らないという必要性を一応承認しつつも、数学を援用して経済全体の計量的分析を行うことについては十分な方法論的考察を加えてみなければならぬと主張する。すなわち、

「しかしながら、このように高度の、重大な目標を志向するがゆえに、そのための研究の主要な方法の性格については、まずもって十分な考察と吟味が必要となることもまた否定できないであろう。おそらく杞憂にすぎないであろうが、もしこうした考察と吟味を不十分にしか行わず、既成の「計数的分析」や「数値的分析」を安易に適用するならば、結果は事志に反することになるであろう。」⁽⁵⁾

そして氏は経済学への数学利用をめぐる方法論的問題点を、一般的な問題点、計量経済学の手法の問題点、産業連関分析の手法の問題点の順に批判的に検討する（その内容については後で触れる）のであるが、その結果は、経済学への数学利用については、

「こうした経済的カテゴリーの相互関係を明らかにするには、必ずしも数学利用は不可避ではないし、数学利用を経ないかぎり相互関係の明確・厳密な分析が不可能なわけでもない」⁽⁶⁾。また計量経済学の手法については、「計量経済学がこのような役割（弁護論的役割—筆者注）を果たしてきたのは、たんに計量経済学の現体制弁護という主観的意図やそのイデオロギーの観念論的性格だけによるものではなく、経済研究の方法としての計量経済学の特質に根ざすものであることも否定しがたい事実であ」⁽⁷⁾り、その方法的特質とは「経験主義的科学方法論を基礎とするブルジョワ経済学の今日的形態」⁽⁸⁾であること、従って「経済諸量の相互関係の数量的分析を、経済学の主要課題として設定する見地を先取りしてしまうと、計量経済学の方法体系がもつ原則的誤りは軽視され」⁽⁸⁾てしまう。更にまた、産業連関分析手法については、「その本質は、ワルラスらによって主張された一般均衡分析

の数値的実証の手法という方法体系以上のものではないこと、「この手法の核心には、生産関係、価値関係を捨象した生産技術的連関がおかれている」⁽⁸⁾のであるが、それらは「現実には、それぞれの社会体制に固有な生産諸関係によって規定されているのであり、後者（生産諸関係―筆者注）を捨象することはこの連関にたいする不当な単純化＝暴力的抽象である」⁽⁹⁾。従って、「それでもあえて統計数値を投入してこの線型体系の解を求めるとき、その結果はけっきょく「理論なき測定」以外の意味をもちえないであろう」⁽⁹⁾とされる。

以上のような方法的批判に立つならば、「経済諸量の相互関係をつうじて政策手段がもたらす波及効果を分析、および予測するだけの力を、数学のたすけをかりて経済全体の数値的分析を行なう方法に、どれだけ期待できるのか」⁽¹⁰⁾と懐疑的・否定的たらざるを得ぬことになる。尤も氏も、だからといって経済研究からあらゆる数量的分析（数学利用を含む）を一掃し去るといふ、ニヒリスティックな、あるいは清算主義的な姿勢をとることを主張しているのではないとするのであるが、では、いかなる数量的分析が許容されるかといえば、「歴史的に与えられた経済現象の構造とその発展過程を、経済理論によって説明し、経済法則の定立または具体的事実によるその検証」⁽¹¹⁾を目的とするところの、「経済理論によって本質が規定されるかぎりでの諸カテゴリーとその相互連関の数量的側面」⁽¹¹⁾を分析することであり、しかも官庁統計の批判的組替え、加工の結果が「はじめて数量的研究の素材とされる」⁽¹²⁾のであり、具体的には例えば「資本の有機的構成、利潤率、剰余価値率などの、経済理論によってその本質が解明されている数量的経済的カテゴリーに対応する数値の統計的な算定」⁽¹²⁾などであるとされる。従って、以上にみる通り氏が推進されようとする数量的研究の主旨は全体として抽象的規定にとどまっただけで、必ずしも明確ではないが、しかし、計量モデル分析や産業連関モデル分析などモデル分析が排除されていることだ

けはほぼ明瞭である。

氏の所説の骨格は以上であるが、そこで問題となるのは、果して氏が正当と考え限定する数量的分析によって「政策科学」たるべき経済学が応えなければならぬ諸課題によく応えうるのか、換言すれば、計量モデル分析や産業連関分析の手法を用いることなしにそれが可能であるかどうかである。

従って、究明すべき問題は二つ存在することになる。第一は、命題②の当否である。計量経済学の手法を用いることによって何が可能となるのか、あるいは、用いなければ何が解明されえないのかが明確にされなければならない。第二は、命題③の当否であって、マルクス主義の哲学的見地、方法論の見地からの再検討が必要と思われる。

* 本稿は、神戸大学置塩先生、京都大学野沢先生の主宰されている「民主的改革研究会」における討論に少なからず負っている。

(1) 『大月 経済学辞典』大月書店、一九七九年、五五二～五五三頁、(中谷武「政策科学」の項)

(2) 例えば日本共産党経済政策委員会『日本経済への提言—危機に挑戦する再建計画—』(一九七七年)は、同党の「経済五カ年計画の基本骨格の計量的検討」を試みている。すなわち、「この五カ年計画の期間、年平均経済成長率を五～六%として、民主的再建政策をすすめたとき、五年後の国民所得の構成はどの様になるか、国家財政の規模・構造はどの様になるか、拡大再生産のパターンがどの様になるか、また、資金の流れ、金融の姿はどの様になるか、国家財政の規模、構造はどの様に変わるか、などの点について、必要な諸仮定をおきながら」計量的検討と試算を行っており、注目に値する。同書はその必要性について、「こうした計量的検討は、経済再建計画がめざす方向と目標を、量的に示すうえで必要であるだけでなく、われわれの政策講想の実現可能性を検討するうえでも、また相互に関連し依存しあう個々の分野の政策の総合性と整合性を検討するためにも、経済学的に必要なものである」と正当にも主張している。ただし、計量的検討に用いられた手法についての詳細な記述はなく、また、計量的分析の方

法論的妥当性については、「方法論的検討にもいくつもの新しい問題がある」としている。(同書六頁)

(3) これらの計量経済学批判の主要な論点とその問題点については、拙稿「計量経済学批判における若干の問題点」『立命館経済学』二二五号、一九七二年、参照。

(4) 是永純弘「政策科学」は可能か(現代と思想、三六号、一九七九年六月)

(5) 右同、四八頁。

(6) 右同、五二頁。

(7) 右同、五四頁。

(8) 右同、五五頁。

(9) 右同、五六頁。

(10) 右同、六〇頁。

尚、氏は別の箇所では(右同、五九頁)「計量経済学の数学的方法体系は、理論ではなく方法であるがゆえに資本主義体制の弁護という目的を達成するうえで有効であると同時に、科学としての経済学の再生産論の具体化、経済民主主義的な政策実現、さらに社会主義的経済計画の達成にとっても有効でありうる」といった点に、特徴がある」と述べるなど、この方法の原理的有効性に関する氏の評価には否定的評価を基調としながらそこに若干の混乱が見られる。

(11) 右同、六一頁。

(12) 右同、六二頁。

(二) 日本の「経済計画」と計量モデル

経済の民主的計画の内容(目標と政策およびそれらの諸段階)を考へるときに、計量モデル手法による接近が可能であり且つ不可欠であることを示すために、現代資本主義の「経済計画」においてそれらがどの様に用いられているのかを、民主的計画の場合との区別と関連を明確にしつつおさえておくことが必要であると思われる。なぜ

ならば、計量モデルをベースにした数量的プランを提示すること自体、近代経済学、官庁経済学への屈服だとする見解や、日本の「経済計画」において計量モデルが果してきた機能が余りに形式的なものであることを根拠に、計画における計量モデルの本来的役割自体を否定する見解が見られるからである。

現代資本主義における「経済計画」の基本的性格は何か。戦後、発達した資本主義国の多くで、単なる予測計画の域を出ぬものから若干の実行性をそなえたものまで、様々なタイプの「経済計画」がすすめられてきたが、それらはいづれも多かれ少なかれ私的大企業にとって、自己の保有する生産手段に関する諸決定の自由（利潤追求の自由）を拘束されることなく、しかも自己の活動の前途の見通しをつけることを可能にし、他面では系統的に国家が私的企業、ことに大企業のために積極的に経済の多くの部に介入することを内容とした計画という基本的性格を備えている。もともと資本主義社会は生産手段の私的所有者たる資本家群がそれぞれ分散的に生産決定権をもつて、市場を媒介として向いあっている社会である。事後的調整機構たる市場機構は、不均衡を、しかも累積的不均衡を経済にもたらし、その調整は絶えざる景気循環、恐慌によらざるを得ない。生産力の発達とともにこの自動調節メカニズムの社会的費用は巨大となるが、それだけに止まらず、独占資本にとってもデメリットは大きなものとなる。より具体的にいうならば、資本主義的生産関係のために社会の消費が制限されることによって生ずる生産と消費の矛盾は資本制に一般のものであるが、現代の資本主義に於ては、消費と著しく増大した生産能力との間のギャップは著しく拡大され、このギャップを埋めるに足るだけの需要が、不生産的消費需要か投資需要として確保されなければ、深刻な実現困難が生ずる。資本家が投資を決意する際、生産力の発達の結果必要資本投下量が巨額になっている現代資本主義に於ては、長期の安定した需要見通しが必要であるほか、低金

利での信用供与や税制における優遇措置、労働力・資源・土地などの安価で安定的な入手保証、道路・港湾・運輸・通信など「社会資本」の充実、新技術の開発等々の国家による手厚い手当、介入を要求する。こうして、国民経済にとって大きな比重を占め、他の企業や部門の需給と密接な関係をもつ独占資本にとって、自らの利益から見て、国民経済の予測および国民経済的規模での何らかの公的介入による調整、そして体系的な公的諸施策を必要とするようになり、このようなものとして現代資本主義は「経済計画」の導入をすすめてきたのである。もとより、資本主義「経済計画」の基本的性格が右のようなものであるとしても、公的計画である以上「国民的利益にそったものとしての装い（目標、政策手段）を保持せねばならないし、又「いったん経済計画や公的介入のシステムを設けると、そこには一般公衆（the general public）の選好（フリッシュ）が反映する形式的可能性が生まれる」⁽¹³⁾のであるが、政治的力関係のいかんによっては、独占資本の要求と対立するような「国民的」目標は事實上放棄され、また国民の選好が反映するルートを閉ざすことで、資本主義「経済計画」の基本的機能の維持がはかられることになる。しかも重要なことは、日本の場合にしばしば見られる様に、目標ないしは予測と実績の乖離や計画の「実効性」のなさを根拠に、「経済計画」の清算、自由経済の自動調整メカニズムの再評価が主張されるのであるが、現代の資本主義にあつてはもはやその現実的基礎からみて何らかの公的調整システムを廃止することは不可能である以上、それらは「経済計画」の廃棄ではなくて実はそのシステムをより直接的に私的独占資本にとって従属したものに改造しようとするものであるに他ならないということである。従つてまさに「いま、われわれが従来の「経済計画」のあり方について反省するならば、……counter-planning 的な方向で反省すべきなのではなくて、経済計画が私的資本に従属して国民の選好を民主的に反映していないということこそ

反省すべきなのである。⁽¹³⁾」

ここで簡単に日本の「経済計画」の特質をみよう。戦後日本の「経済計画」は基本的には次の二通りの系譜にまとめうる。即ち一つは昭和三〇年経済企画庁の発足以来その設置法に基づいて作成された「経済計画」であつて、経済自立五ヶ年計画(昭和三〇年)、新長期経済計画(同三三年)、所得倍増計画(同三五年)、中期経済計画(同四〇年)、経済社会発展計画(同四二年)、新経済社会発展計画(同四五年)、経済社会基本計画(同四八年)、昭和五〇年代前期経済計画(同五〇年)および新経済社会七ヶ年計画(同五四年)とつながるものであり、もう一つは国土総合開発法(昭和二五年)に基づく全国総合開発計画、新全国総合開発計画(同四四年)、および第三次全国総合開発計画(同五二年)とつながる計画である。同時にこれら二つのものとは別にミクロ・エコノミックプランニングといわれる各省庁の権限と予算に基づいた個別計画による「計画的経済運営」が存在する。たとえば産業構造審議会を拠点とする通産省と財界の協調体制による網の目のような具体的産業政策が日本産業構造の形成に重要な役割を果したことはよく知られている。経済企画庁でつくられる総合計画としての「経済計画」と、各省庁の個別計画に限定するというならば、その日本の特質は後者がかなりの実効性をもち積極的な役割を果すのに対して前者が完全にペーパープランにすぎないところにある、とする指摘が多い。⁽¹⁴⁾

事実、例えば私的大企業間の活動調整に「行政指導」という形の公的調整機能が有効であったように、私的独占資本と官僚によって国民の討議にかけられることもなく決定される個別計画において、特定の政策目標と政策手段の関係についてだけみれば、その間の整合性は高くなり、それが実施された場合の実効性の水準も高くなるように思われる。しかしながらこれは特定の政策目標と政策手段との関連を、孤立的に且つ短期的にみた場合に

しかいえないのであって、第一に、ある政策手段を行えば他の政策目標に対しても意図せざる影響を及ぼすのが普通であり、第二に、間接的且つ長期的な波及効果によって当該の目的とは逆な効果すらもたらしうるのである。従って、各省庁毎の個別計画がそれぞれに実効性をもちうるためには、少なくとも何らかの形で個別計画相互の矛盾の総合的調整が必要となるはずである。

一方、総合計画たる一連の「経済計画」の実効性のなさは、例えば成長率や物価上昇率などの計画値の実績値に対する「狂い方のすさまじさ」と、計画の平均寿命の短かさを見れば疑問の余地がない様にみえる。とりわけ、計画モデルが導入された「中期経済計画」以後に於てもこのような事態に変化がない（それどころか逆に七〇年以降では狂い方が大きくなっている）ことは、計画モデル分析自体の有効性もが問われることとなった。

しかしながら、問題はそれ程簡単ではない。第一にその「実効性」については誰にとつての、どんな目的に対しての実効性かを問題にすべきであらう。

かつて鈴木幸夫氏は、「今日の計画は政府首脳にとつても、また大蔵省、企画庁のみならず、各省庁にとつても、そして財界にとつても、当面の状況判断と今後の経済運営に対する要求を政治の上に反映させるための恰好の舞台として利用されて」おり、「近年の傾向をみる限り、常に大企業経営者ないしは大企業テクノクラートが問題提起を先行し、それを官僚テクノクラートが調整し、国民経済的視野から方向づけを行い、政策を体系化するといった経過をたどる場合が圧倒的に多い」ことを指摘している。ここにはマクロの計画が私的大企業の総体的意志を反映するものとして形成され個別計画を全体として方向づけ総合的に調整する「大綱」として存在することがうかがえる。小宮隆太郎氏はかつて「わが国の計画は経済計画というよりは一種の予測（プロジェクトン）、

それも正確にいえば若干の希望的観測の加わった予想にすぎない⁽¹⁷⁾とのべているが、計画当局の単なる希望的予想なのではなくて、独占資本の現状認識と要求に方向づけられた政策大綱とそれをふまえた予測であるというべきであろう。もちろん「政策大綱」といっても、日本の官僚組織のナワバリの強さや企画庁の「経済計画」の最大の特色のひとつとされるベーパープラン的性格、つまり、そこでは目標値と政策手段の多くが具体的なものとしては明示されず、また政策手段を実際に行う義務も各省庁に義務づけられていないことなどから、それらは基本的政策方向の大雑把な大枠というべきものとならざるを得ないが、逆にそのことは諸大企業間、諸官庁間の相対的対立を調整しつつ最大公約的などところで企業活動と公的政策を方向づけていくことを可能にする条件ともいえよう。

一方、「一般公衆としての広範な国民の選好」に関する「経済計画」の実効性についてはどうか。「中期経済計画（一九五六年）において高度成長の「ひずみ」是正が目標として掲げられ、物価騰貴や農業・中小企業・流通部門の立ち遅れ、社会資本や社会保障の立ち遅れなどの解決がうたわれざるを得なかったのをはじめとして、六七年度の「経済社会発展計画」および七〇年度の「新経済社会発展計画」では、本格的な資本自由化に対応し独占資本を軸とした「国際競争に適應する日本経済の構造転換の促進」をはかるための「経済の効率化」と共に、消費者物価の安定、社会開発の推進が掲げられ、また七二年田中内閣のもとでの「経済社会基本計画」ではドルショックにつづくスタグフレーションの進行の中で、工業再配置、地方分散の促進など大々的国土改造とともに、それによる「豊かな環境の創造、ゆとりある安定した国民生活の確保、物価の安定」の実現が掲げられていたことはよく知られている。同時にこれらの目標がその都度現実によって裏切られてきたことも同様である。

物価騰貴にせよ公害、環境破壊、過密・過疎、社会資本、社会保障のおくれにせよ、いずれも高度成長によって生みだされたものであり、それらを高度成長政策とともに、あるいは、それによって解決できるとすること自体、計画としての整合性に欠けるといわなければならない。実際に採用された目標、政策は私的独占資本の高蓄積、高利潤を支える目標—高い成長率目標であり国際競争に耐えうる「効率化」—「産業構造の転換」——であり政策——公共投資による需要注入・産業基盤整備、低金利融資や補助金、税制による利潤への保護、輸出産業育成や産業構造高度化に向けての手厚い産業政策——であった。

では「中期経済計画」以降のこのような「経済計画」全体としての整合性の欠如と計量経済モデルの利用とはどう統一的に理解しうるであろうか。何故ならば計量経済モデルの利用こそ政策目標と政策手段の整合性を保証するものであるはずだからである。⁽¹⁹⁾

ところで、「経済計画」も計画一般と同様、各種の制約条件の下で、目標とそれを達成する諸手段の体系として現われる。その際に、何らかの評価基準からみた最適性が意識される場合とそうでない場合がありうる。政策目標は実質GNP成長率や失業率、消費者物価指数や国際収支などの数量的目標と、「社会開発」や「経済の自主的・平和的発展」などの完全には数量化してとらえ切ることが困難な目標がある。政策手段も同様に、国債や公共支出の水準、公定歩合、公共料金、更には賃金や特定の価格など数量的手段と、企業競争促進や独占企業への規制や解体、国有化などのいわば制度的、質的手段がある。とはいっても、これらの質的な目標や手段も完全にはないにせよ種々の側面から数量化された指標でとらえることは勿論可能である。

計量モデルは「経済諸量と諸部門の相互依存」の体系を数量的側面からの接近として模写しうる可能性をもつ

ている。この模写が現実の本質的関連をうまくとらえることができたならばモデルのうち直接に政策主体が支配できる変数でもって、直接には支配できないが間接的に政策変数を通して影響しうる変数（内生変数）へどれ程影響しうるかを過去の動向から定量的に推測することができる。尚、国民経済の相互依存体系との間には、政策変数以外に、体系に無視できぬ作用を及ぼすがしかしその体系からうける作用は相互的に（あるいは短期的に）無視しうると考えてよい変数が存在しうる。狭義の外生変数としてこれをモデル内で処理することができる訳である。計量モデルによる計画の整合性のチェックという場合、そこには二種類の手順が含まれていると思われる。

第一は政策手段↓目標の相互関連の整合性である。単一の手段↑目標の関連の場合でも直接的・短期的関連のみならず間接的・長期的関連をも考慮しなければならないから、空間的・時間的関連のありかたを定差連立方程式体系で模写した計量モデルでチェックすることは必要であるが、更に複数の目標↑手段を同時に組合せた場合の目標群↓手段群の対応関係の点検は計量モデルを利用することなしには不可能である。これは技術的には方程式を解いて、狭義の外生変数に関する想定値（予測値であるとは必ずしもかぎらない）の下での政策変数と内生変数の対応関係を求める作業に対応する。

第二は、ある目標に対応する政策手段、目標として特定化された以外の内生変数、想定された外生変数などが、制約諸条件と整合的かどうかのチェックである。制約諸条件には、自然的諸条件によるもの、技術的制約条件および社会的・政治的諸条件によるものなどがあるがそれらは、(1)存在する労働力の質と量、(2)存在する生産手段の質と量、(3)生産技術、(4)生産手段の所有関係、(5)生産に関する諸決定の性格、(6)諸階級の行動様式に、即ち時間的空間的に制約された歴史の一段階としてのその社会の生産力とそれを包摂する生産関係のありかたによって

基本的に規定されるといえよう。これらの規定要因は時間の経過に伴っても、政治的力関係のいかんによっても変化するから、制約諸条件は決して技術的に一義的にきまるものではなくすぐれて社会的かつ可動的なものである。

さて、「中期経済計画」以降のマクロ「経済計画」において、そこで行われたはずの計量モデルによる整合性のチェックと前述した計画全体の非整合性はどうか両立可能であったのだろうか。計量モデルそのものが政策当局あるいは経済審議会内部の政治的、意図的な圧力によってゆがめられることによってや、制約諸条件と整合的ではない無理な政策変数や外生変数の想定によってそれは可能となった。例えば「経済社会発展計画」において成長率目標八・三％と消費者物価上昇率の目標値三％を両立させるために「現実には不可能に近い米価抑制をはじめ、公共料金の上昇率を極度に低く見積り、一方、関税率の引下げによる消費財輸入を多めに計算してはじき出⁽²⁰⁾す一方、それでも埋まらぬ部分は、「計量よりも政策優先」のかけ声で、モデルに構造変化を導入するという便法で調整された。即ち、計量経済モデルは過去の経済構造(あるいはその変化のあり方)を一定としてそれを将来に延長するにすぎぬのであるからもし新たな構造変化が政策的にはかられるならば物価安定と高成長は両立するといふのである。もとよりそのような便利な政策手段はついにとられず、高成長は目標以上に達成されたが物価安定は画餅にすぎなかったことは二年後に早くも明らかになった。

従って、上述からわかることは、独占資本のヘゲモニーのもとでの経済における計量モデルの導入は彼等にとって双刃の剣であるということである。第一に長期や中期の計量モデルや産業連関モデルによって、独占資本にとって必要な限りでの整合的な経済見通しと政策の大枠を決定することができる。高度成長期であれば、労働供

給や資源、環境などのネックをさほど意識せずに、国際収支の天井が動いている中で国際収支と需給のバランスを大むね崩すことなく経済規模を拡大しうる限度をほぼ示すことに成功した。⁽²²⁾ また、オイル・ショック後の「五〇年代前期経済計画」は、長期ターンパイクモデルによって、労働供給、技術進歩、公害規制、輸出、エネルギー価格などの予測値のもとで、完全雇用、需給一致、国際収支均衡、環境保全、食糧自給向上の五目標を達成するベストの成長率は約6%であり、エネルギーや資源の制約からみて達成可能であることを示し、独占資本全体の確信の回復に努め、中期多部門モデルによって産業部門毎の中期的動向見通しとそれを支える財政金融政策の基本方針を示した。⁽²³⁾

第二に、数理的、数量的だから科学的・客観的・中立的であると宣伝し又は装うことで、財界と政府当局の「癒着」が隠されてしまい、いかにも国民全体の計画のようにみせかけることができるという「かくれみの」効果が多かれ少なかれ発揮しえたといえよう。

しかしながらそれは又、前にみた通り、財界の要求と大多数の国民の要求とが整合的でないことを示し、両立するという主張のどこにごまかしがあるかを国民の前に示す武器ともなりうるのである。それはかりではない。次節に示すように、大多数の国民の要求を政策目標としたとき、どのような政策が選択されれば実現可能であるのか、要求実現をはばんでいるものがあるならばそれは何で取り除けばいいのか、を明らかにする武器となる。七九年の「新経済社会七カ年計画」において、中期多部門モデルによる一応の試算をしているというもの、金森久雄氏が「今回の計画ではこの点（整合性の検討）がきわめて手うすである」と評するほどに計量モデルによる整合性の検討において後退していることや、また、最近マナタリストによって同時方程式モデルへの批判と時

系列モデルによる予測への転換が主張されていることも、理由のないことではない。⁽⁵²⁾

(13) 飯尾要「計画の政治経済学」(経済セミナー No. 35、一九七五年十二月、一一頁)

(14) 例えば、昭和四〇年の「中期経済計画」ではじめて利用された計量モデルである「第一次中期マクロモデル」の製作者の一人である内田忠夫氏は、経済企画庁の「経済計画」について、「このカッコつきの経済計画という言葉はミス・リーディングであって、経済見通し、あるいはせいぜい経済運営のための参考資料と解するのが正しい。」「極論すれば、絵に画いた餅」であって、実際の内容を欠く」という。(内田忠夫「経済政策決定機構の日本的特質」(季刊現代経済、13号、一九七四年)

(15) 「経済自立五カ年計画」から「経済社会基本計画」に至る七つの計画について計画期間中の平均実質経済成長率の計量値を実績値(カッコ内)と比較すると

①五・〇%(九・一%) ②六・五(一〇・一%) ③七・二(一〇・九) ④八・一(一〇・八) ⑤八・二(一〇・九)
⑥一〇・六(六・〇) ⑦九・四(二・九)。

又、消費者物価上昇率は計量モデルが導入された中期経済計画以来計画値が示されたが、その計画値と実績値は次の通り。

④二・五%(五・〇%) ⑤計画期間末(四六年度)までに三・〇%程度(五・七%) ⑥四・四%(一〇・九%) ⑦四・〇%台(一六・〇%)―但し(四八〜五〇年度)

また、以上七つの計画の名目寿命(発足から次の計画発足まで)で平均二、三年、実質寿命(計画が一応有効性をもつと信じられた期間)ではほぼ一年余りといわれている。

(16) 鈴木幸夫「計画なき「経済計画」の日本的特徴」(季刊現代経済、二二号、一九七六年二月)

(17) 篠原三代平氏との対談(東洋経済臨時増刊経済計画集、一九七二年、一月)

(18) たとえば、経済企画庁の官僚自身この点を認めて次の様にのべている。「これまでのわが国の経済計画に対する批判の中で最も多いのは、計画実現のための政策手段、具体的プログラムが不明確であるという点であった。これは、経済計画が通常五カ年程度の多年度計画であるのに対し、予算は単年度であり、しかも、経済計画においては各年度

毎の計画値を設定しないため、計画実現手段としての財政変数を具体的に提示することが、ほとんど困難であったことが大きな一因であった。（宮崎勇編『昭和五〇年代前期経済計画の解説』一九七六年、一五六頁）

作成当事者自身、計量モデル利用の利点として次の三点をあげている。

（一）各種の経済的諸変数ならびに諸部門相互間の依存関係についての客観的計測と、これにもとづく計画数値の整合性の確保、（二）与件ならびに政策の変化に適合した各種の代替的な計画案の策定、（三）計画の実績との乖離についての計画的な要因の分析と計画のフォローアップ」（経済審議会総合部会経済計画基本問題研究委員会報告『日本の経済計画』一九六九年六月、八四頁）

（20）例えば、中期経済計画の計量モデル（第一次中期マクロモデル）の製作者の一人でありながら中途で審議会委員を辞任した建元正弘氏によれば、「中期マクロ・モデルは九九%の確かさで実質GNPはもちろん消費者物価の実績値をも予測していたのである。ところが、どっこい計画数値をはじき出す段階で上昇率の低い消費者物価関数がすりかえられ、外生変数についても意図的に非整合的な、低い値が与えられた。」（建元正弘『新経済計画残酷ものがたり』中央公論、一九六九年六月号）

（21）鈴木幸夫「なれあい資本主義」の理論とメカニズム（『東洋経済臨時増刊・経済体制特集号、一九六七年四月』）

（22）このように言うことは、この過程が矛盾なしに行われたということを意味しない。それは一定期間市場問題を回避させ、高蓄積、高利潤をもたらしたが、やがて新しい他の困難（インフレ、公害、天然資源濫費、国際問題、成長要因自体の消滅など）をよびおこし、高蓄積の持続が困難になったとき、実現困難はより拡大した規模で出現する。

（23）吉田忠氏は、筆者が「計量経済学が単なる資本主義弁護論であるに止まらず、国家独占資本主義下の蓄積メカニズムの中で実践的役割をになわされていることの具体的分析」の必要性を主張した（拙稿、前出）点を批判して、拙稿においてその具体的分析が欠落しているためほとんど説得力をもちえないとされつつ、「現実の経済計画や需要予測に適用された計量経済モデルにおける有効性の欠落をみれば、このような主張にはまったく根拠がないことは明白」（吉田忠「計量経済学批判」〔『社会科学としての統計学』経済統計研究会、一九七六年〕）と論断されている。指摘された「具体的分析の欠落」は甘んじて受けるとしても、「経済計画……に適用された計量モデルの有効性の欠落」については計画値のずれや平均寿命の短かさにも関わらず例えば次のような事情を考えればそれ程明白であるとは

思われない。即ち、計画が実績とずれる毎に財界から改訂要求が出され、例えば、改訂の理由が「不況のすすむなかで計画通りの生産がとて見込めなくなったが、原料などは計画に基き手当などをすすめているので、政府の計画が手直しされないと大きな混乱が起る」ということであった事（『朝日新聞』一九七一年一月一二日）や積み上げ方式による「国民所得倍增計画」において「マクロと部門別の数値の整合性はかなり失われており、特に資本財部門の供給目標数値とマクロ面の民間設備投資の目標数値との間に大きな乖離が生ずる結果」（経済審議会総合部会経済計画基本問題研究委員会、前掲書、七六頁）となり混乱した事実。

(24) 「計画が与件、内生変数、政策変数、政策目標との間の関係についての数量的な分析に基づいたものでなければ、実現の可能性、その困難度の評価、諸目的間の整合性の有無等何もわからない。」「今度の計画はこの点で非常に物足りず、計画というものについての理解が、四〇〜五〇年ぐら以後退しているような気がする。」（金森久雄「新7カ年計画を論評する」（東洋経済臨時増刊新経済社会7カ年計画特集号、一九七九年八月））

(25) 例えば、ルーカス、サージェント「ケインズ派マクロ経済学を超えて」（東洋経済臨時増刊五〇号、一九七九年十月）折谷吉治「時系列分析による経済予測の展開」（右同）

(三) 民主的経済計画における計量経済モデルの必要性和有効性

前節でも述べた様に、日本のこれまでの「経済計画」は企画庁の総合的計画も各省庁のミクロ的計画も徹底した国民不在のもとで作成され機能してきた。ミクロの計画は勿論、総合的「経済計画」も国会審議の対象にならない。国民的要求は計画目標のなかに掲げられはしても、それを実現するために必要な政策手段は具体的なものとしては示されず、例えば示されたとしても政府は実際にその政策を遂行する義務を負わず、目標が達成されなくとも政治的責任は問われない。このようななかで計量モデルは、独占資本の高蓄積を支える国家による多面的支

持政策の大枠的、マクロ的調整を整合的に行うための方法として機能したとしても、国民的要求の側面については「隠れみの」以外に機能させられることがなかった。現実には計画の作成において政策手段や制約条件は、大企業本位の枠のなかのものに限定されたから、この手段は取りえない、この制約条件は動かせない、などとなれば可能領域は極めて限られたものとならざるを得ない。

このような現在の「経済計画」にかわるべき民主的経済計画の作成方法上の特質はどうあるべきだろうか。第一に国民諸階層の民主主義的な審議、検討に付され選択されなければならない。第二に検討に際して整合的で、実行可能な代替的計画案が具体的に示されなければならない。第三に、計画そのものの目標可能領域自体が、政策手段可能領域や制約条件の転換によって拡張されなければならない。

どのような諸目標が達成可能であるかは、現在存在する生産諸手段や労働力の質と量によって短期的には上限がきまる。長期的には更に、それらを最大限活用して生産した生産物を現在と将来にどう分割するか、即ち蓄積率をどうえらぶか、および、どのような生産技術を選択するかによって決まる。現実にはそれらの生産力は歴史的に規定された現在の生産関係によって包摂されている。即ち主要な生産諸手段の所有者たる独占資本の生産諸決定のいかんによって現実の可能領域が決まる。現在の日本経済ではこの生産関係によって抑圧された消費と生産能力のギャップは巨大であり、独占資本の意志決定に介入し規制することによってはじめて達成可能な目標の領域は大きく拡大することになる。右にあげた三点の特質は相互に無関係ではない。実際、独占資本の規制が要求実現にとって必須であるという事実は民主的計画への広範な国民の支持と結束なしには不可能である。広範な国民の支持は、彼等の要求が独占資本の規制によって実現可能であることを、具体的且つ整合的に示すことなし

には得られない。

さて、広範な国民のさまざまな要求を実現するために、独占資本の行動様式への規制が必要であるという事情は、基本的には現代の生産力と生産関係とが不適合となつてゐることのあらわれに他ならぬ。⁽²⁶⁾ 過剰生産、インフレーション、公害、資源問題、都市問題、軍国主義化などの発生は、人間の存続と発展のためにはより適的な新たな生産関係への移行が必要であることを示している。とはいへ、その移行はスムーズに行われる訳ではない。矛盾の激化にも関わらず、激化すればする程旧い生産関係の維持、強化の機構は激しく攻撃的に作動する。戦前の軍国主義、ファシズムの経験は独占資本主義における経済のいきづまりの下で、単なる批判と暴露のみでは移行を行う主体的条件を形成することができずに独占資本の提示する唯一の提示された打開策に人々を同調させてしまうことを教えている。国民の多数の要求が独占資本主義のもとでも、政府の政策の転換と独占資本の規制によって部分的で且つ不安定ではあれ実現可能であることを運動の経験を通じて人々のものにしていくことを経過しないでは、独占資本をなくし、より適的な生産関係に移行する展望は開きえない。その様なものとして民主的計画は有効かつ不可欠であるといわねばならない。

民主的経済計画の必要性と諸効果を人々に明示し、民主的計画を実施しうるだけの広範な国民の支持と結集を得るためには、第一に、従来型の独占資本主導による諸政策が今後続けられたとき、どの様な事態の推移が生ずるのかを、でき得る限り具体的に、質的量的予測として示すことが必要である。そのような予測を行うためには、いうまでもなく、日本経済の現在の全体的状況が歴史的かつ世界経済との関りにおいていかなるものであるのか、そのような状況のなかで独占資本の側が現在の諸矛盾の打開のためにどの様な短期・長期の計画・戦略（見通し、

意図、政策手段)をもっているのか、現に実行されつつあるか、が明らかにされていなければならない。これらを前提としたうえで、これらの独占資本側の諸政策の実施が、予想される世界経済の動向のなかで、独占資本や中小企業、労働者階級の行動と、それらの相互の複雑なからみあいの中で全体としてどの様な事態を生みださざるを得ないのか、それは労働者階級や勤労大衆にとって、また国民経済的に見て望ましい方向にいくのか、または、独占資本側の意図すら実現可能であるのかが予測・検討されなければならないであろう。この作業が経済科学の諸分野による多面的なアプローチを必要とすることは明らかだが、同時に、その予測を質的量的なものとして行うためには、計量モデルの利用が不可欠の要素であることが承認されなければならない。この点に関していえば、是永氏は、「こうした分析や予測は、社会科学の領域ではとくに、正しい現状把握とそれについての理論的分析にもとづく、歴史的な発展過程という課題にこたえるという困難な研究⁽²⁷⁾具体的な条件のもとでの具体的事実の経済理論による研究を意味する」として、もっぱら構造推定の数理技術的な面での改良に終始する計量モデル分析で十分だとはとうてい考えられない、としているが、計量モデル分析だけで十分なのではない(むしろ、計量モデル自体の作成と推定結果の解釈、予測へのその利用のしかたなどは分析者の、対象たる経済についてのとらえかた、換言すれば「具体的事実の経済理論による研究」の中味いかんと無関係ではありえないのであって、皮相且つ現象的な経済観しか持たぬモデル分析者はまたそのような計量モデルの利用しかできないという道理であらう)。ことは当然であるとしても、また同時に計量モデルの利用抜きでは全く不十分なものとならざるを得ないということも当然なのではないか。以上のことがもしも否定されるとするならば、これに代るいかなる方法によってそれが可能となるか疑問とせざるを得ない。その際、重要なことは、「資本の有機的構成、利潤率、剩

余価値率などの、経済理論によってその本質が解明されている数量的経済的カテゴリーに対応する数値の統計的「算定」⁽²⁷⁾や官庁統計の批判的組替え、加工などとは別に、諸経済主体の行動の合成としての経済諸量の相互のからみあいの質的・量的分析の分析が、前二者（とりわけ第二のもの）と関連性を有しながら、しかも前二者に解消されない独自の重要性をもつ領域として存在するという点である。

さて、労働者階級や勤労市民など広範な国民本位の、というべき民主的経済計画の必要性と有効性は、第二に、前述の独占資本本位型の諸政策の帰結に関する質的量的予測と対比して、独占資本に対する諸規制を含む民主的経済政策が実施された場合に何が可能となるのか、あるいは逆に、広範な国民の要求である生活の改善、雇用の拡大、安定、日本経済の「構造的」ゆがみの改善、国民が経済の分野でも国や地域・職場の真の主人公になる経済民主主義の実現などを達成していく上で何が障害でありどうすればよいのか、ということ、具体的に数量的な根拠と共に示すことである。その際、民主的計画がとりうる政策手段の範囲と強さに応じてそれによって達成可能となる目標の程度は異なる。同時に又、計画が実施される過程の国際的・国内的な客観的諸条件によっても実現可能な目標の程度と実現までに要する時間は異なるであろう。それらの条件と目標実現の可能性との対応関係自体が明確に示されることが、国民の多数の納得をうるうえで不可欠であろう。例えば、可能な政策手段が、財政・金融政策手段だけに限定されている場合（この場合ですら、現在の政府の商品購買者としてのウェイトの高さを考えれば、無視できぬ効果を持ちうるであろう）、更に、独占資本の行動に対する部分的規制（例えば生産、雇用賃金など）が財政・金融政策に加えて可能な場合、そして、更にすすんだ全面的な独占資本に対する規制（価格、利潤、投資の量や中味など）もが、政府と企業内労働者や地域住民によって可能となる場合などの区別や、また国

際条件（例えば資源エネルギーの供給状況や価格の状態、世界経済の状況など）についてのいくつかの可能な状況の想定などを明示的に示すことが必要なのである。政策手段の範囲が限定されればそれだけ、達成される目標の程度も低く、しかも短期的（独占資本に対する規制が部分的であればあるだけ、独占資本による対抗措置によって成果はほりくづされていくであろう）で不安定なものとなるから、民主的計画は、不断に前進することによってしか存在しつづけることは困難であるが、広範な国民にとって自らの要求を実現し、その成果を確固とした安定したものにしていくなために、独占資本の十全な規制が欠くことのできぬものであることを広範な国民が理解するうえで、民主的計画の諸段階を区別して示すことは重要である。

さて、民主的計画の目標（例えば、①国民生活の改善、失業の解消、②バランスのとれた国民経済の建設、③各レベルでの経済民主主義の実現、④平和と国際的協調の確保）、政策手段（財政金融政策、農業、地場産業、中小企業政策、貿易政策など諸政策や、各種の独占資本規制等々）および客観的制約諸条件という三者の相互関係は、いうまでもなく客観的事実に即して、把握されており、体系が全体として整合的なものでなければ民主的計画が広範な国民の納得と支持を得ることはできない。そしてこの要請に応えるためにも、計量モデルや産業連関モデルによるモデル分析が不可欠なのである。

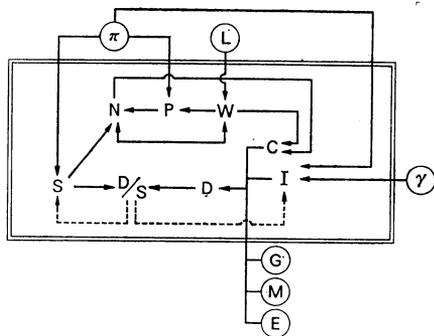
このことをマクロ・モデルの簡単な例によって示そう。資本家階級と労働者階級の経済行動のありかたは、多かれ少なかれ、それぞれ次の諸要因によって規定されながらなされている。まづ、生産に関する基本的諸決定権をにぎっている資本家階級、とりわけ独占資本は、①生産物の供給量（ S ）をどの水準で決定するかを前期の需給の状態（ D/S ）と彼の要求利潤率（ π ）が実現できるかどうかにかに依存して、②雇用量（ N ）を生産の水準（ S ）

と実質賃金率 (w/p) の水準に依存して、③ 価格 (P) の設定を、貨幣賃金率 (w) と、要求利潤率に依存して、④ 設備投資 (I) の大きさを、前期の需給の状態 (D/S_{-1}) と要求利潤率 (π)、および借入金利 (r) に依存して、それぞれ決定しているとする。次に、労働者階級は、労働市場の状態 (例えば、雇用率 N/L 、 L は労働力人口) および物価上昇率 (\hat{p}) によって賃金交渉力を強め、あるいは弱められながら、貨幣賃金率の上昇率 (\hat{w}) の決定に加わる。又、消費需要 (c) の大きさは、労働者階級の得た賃金総額 (wN) によって大きく左右される。

諸階級の行動のありかたが、独占資本主義の生産諸関係に規定されつつ、大づかみにいって右のような直接的な関連のもとにあると考えることはほぼ妥当であろう。この関連は全体として次のような方程式体系で表わすことが出来る。

- (1) $S = a_1 + a_2(D/S)_{-1} + a_3 \cdot \pi$
- (2) $N = b_1 + b_2(w/p) + b_3 S$
- (3) $\hat{P} = c_1 + c_2 \hat{w} + c_3 \pi$
- (4) $I = h_1 = b_2(D/S)_{-1} + c_3 \pi + c_4 r$
- (5) $\hat{w} = e_1 + e_2 \hat{p} + e_3 \left(\frac{N}{L} \right)$
- (6) $C = f_1 + f_2 w \cdot N$
- (7) $D = C + I + G + E - M$

尚、 G は政府支出、 E は輸出、 M は輸入、 \hat{x} は x の変化率 $\left(\hat{x} = \frac{x - x_{-1}}{x_{-1}} \times 100 \right)$ 、 x_{-1} は遅れのある変数を示す。以上の関連を図示すれば図1のようになる。点線は時間的なおくれを伴った影響関係を示す。又、二重線の内



〔図1〕

部が内生部門を示している。

さて、このモデルの係数 f_i 、 a_i は、それぞれ当該の変数が一単位変化したとき、直接的波及効果として左辺の変数が変化するであろう大きさを示している。例えば c_3 は、貨幣賃金率が1%上昇した場合、資本家階級は、 c_3 だけ価格に転嫁することを示している。現実の経済諸変量のデータによってこの係数を推定することによって、各経済主体がどの様な要因の影響をどの方向にどの程度受けながら行動しているのかの概要を知ることができる訳である。現実のデータによって係数を推定してみると、実際には推計の対象となった経済に於ては事前に高い関連性が予想された変数との関連性がほとんど見い出せないといったことが判明する。〔五〕に触れるように、推計統計学の諸手法（例えば t 値や重決定係数、ダービン・ワトソン比などによる検定手法）は、現実のデータにおける諸変量間の関連性の大きさを知る大雑把な指標と見るべきであり、モデル推定上の補助手段のひとつとして利用しうる。

さて、この様な簡単なモデルにおいてさえ、連立定差方程式体系として諸行動の直接的・間接的相互依存関係の入りくんだ関連を全体として示唆している。実際、第1図の諸変量の循環図式を見るならば、個々の単線的因果関係の集まりが、全体として、複線的な相互規定関係を形成していることがわかる。この関連径路を、このようなモデルによることなく、しかも数量的にたどっていくことは現実には不可能である。政策の効果を計測した

り、世界経済の状況変化が及ぼす影響を計測することは、このようなモデルによる現実の経済の「模写」による以外可能ではないと思われる。

例えば、民主的計画の実施によって、貨幣貸金率の引上げがはかられたとしよう。短期的・直接的効果としては、資金総額の増加、消費の増加(6式)、更に需要総計の増加(7式)となり、 DS を引きあげることによって生産量(1式)や雇用量の増加(2式)もがもたらされるかも知れない。しかし、一定の時間ののちには、資本金家は、貨幣貸金率の上昇を価格に転嫁し(3式)、あるいは又、貨幣貸金率の上昇による利潤率の下落、要求利潤率との乖離の拡大によって生産、雇用・投資(それぞれ(1)、(2)、(4式))を減少させ、失業を増大させ、資金総額を減少させるかも知れない。独占資本の行動の一部分しか規制できない場合、どのような時間的経過によってどのような反作用が生ずるか、結果としてどれだけの要求実現に止まらざるを得ぬか、そして、独占資本の対抗行動に対してどのような対処法がどれだけの効果をもちうるか、これらの問題に対して、現実の経済の動向に裏づけられ、数量の裏づけをもった推定がどうしても必要であるが、それは計量モデル分析によってはじめて可能となるのである。

(26) 現代資本主義の生産力と生産関係については例えば、置塩信雄『蓄積論』第二版(一九七二年、筑摩書房)第四章
参照。

(27) 是永、前掲書、六一頁。